講義を受ける参加者

全国町村議長・副議長研修会報告

～分権時代に対応した新たな町村議会の活性化方策～

議長　石川　眞男

5月23日、24日の2日間、全国町村議長・副議長研修会が開催されました。

「新しいまちづくり、あるべき議会像」を副題とした講演を受けましたので、報告します。

●東京大学大学院教授　神野　直彦　氏

「地方分権改革の行方」

「儲かる社会」を目指し、スウェーデンの過去の改革を歌った詩を紹介した。その後、勇気をもって方針を変更し、税負担も高いが社会保障も高い現在の国のかたちをつくったことなどを話した。

●評論家・立正大学名誉教授　富山　和子　氏

「水と緑の國、日本～地球環境問題と私たちの国土～」

「合併しないで頑張っている町村がこんなにあることに感謝します」と始まった講演は、日本文化は米づくりの上に築かれ、国土の自然は農民によって支えられてきた。しかし、農業は危機に瀕し、山や川の自然環境も危うくなっている。都会の人が飲む水だって、何百年か前に降った雨が山にしみこみ、きれいな水になり、川に流れ込んだもの。

もっと山村の存在に敬意を持って欲しい。地方・田舎を枯らす動きに歯止めをかけるときがやがて来る、と町村の存在意義を語り、ともに歩みましょうと訴えた。

●東京大学大学院教授　姜　尚中　氏

「どうなる!?　これからの政局」

日本国内的には、地方都市の衰退がかなり進み、この10年のうちに対応しなければ取り返しできない事態になりかねない。

一方、東京都の経済は活況を呈しているが、都民の中でも格差が生じ、多くの人々が望んでいる都市ではなくなってきている。

このような状況下で、今後のトップリーダーには、アジアに平和と安定をもたらすため、忍耐と外交バランスが、国内的には、格差解消への取り組みが求められる、と指摘した。

地域の環境整備を

●成蹊大学名誉教授　佐藤　竺　氏

「あるべき議会像を求めて」

全国どこでも個別の議会のこれまでの活性化努力では住民が満足せず、定数削減圧力はとどまることを知らない。また「市」への上昇志向もあり、駆け込み合併により町村数は激減した。

これに対しては、議会が地方自治の根幹であることを住民に広め、その縮減が、結局は住民に不利益となって跳ね返ってくることを自覚してもらうしかない。

そして、議員は、政策立案能力と行政監査能力の向上に務め、そのための自己努力と環境整備を目指す必要がある。

常に時代の先端を行く知識と情報を把握し、そのためには議会事務局などの補佐機能の充実を図り、国や県あるいは執行部と対等に渡り合えるだけの実力を養う必要がある。

パネルディスカッション（参加町村紹介）

司会―今村都南雄中央大学教授

滝沢村は盛岡市に接する5万3000人の人口日本一の村で、議員22名で会派制を導入している。元々は2万人ほどだったが、盛岡市のベッドタウンとして人口が増えてきた。しかし盛岡市に近い地域と離れた地域ではさまざまな格差があり、合併は格差解消にはつながらないと判断し、自立の道を選択した。

丹波山村は人口900人ほどの、東京都と埼玉県に接した山梨県の村で、むしろ東京都奥多摩町とのつきあいが深い。東京都への水の供給源でもあり、住民のほとんどは奥多摩町との合併を望んでいるが、山梨県が越県合併を認めない事情があり、自立を余儀なくされている。

綾町は人口7500人、議員定数14名で、宮崎県の中央部に位置する。昭和63年、全国初の「自然生態系農業の推進に関する条例」を制定し、有機農業に力を入れている。一年を通して温暖な気候に恵まれているため、野球、サッカーなどスポーツのキャンプ地としても名を知られ、自治体運営にも自信が感じられる。

【考　察】

社会の現状を冷静に把握し、批判できる講師3人の選択といい、シンポジウムでの議会改革、議員の意識改革の緊急性の提起といい、地方を衰退させてはいけないという全国町村議会議長会の危機意識が読みとれる二日間だった。

目前の「分権時代」を「地域の時代」として担えるかどうかは、町村議会人の資質と実践力にかかっていると強く認識させられた。